

平成22年度
当初予算の概要（資料編）

当別町総務部財政課

1 各会計予算規模

平成 20 年度に引き続き、「政策評価との連動」を基本方針とし、その結果を反映させるとともに、経常経費を中心とした歳出削減の実施を行いました。一方、歳入においては、平成 21 年度国の補正予算の活用により小・中学校の耐震改修工事や 22 年度以降に実施を見込んでいた道路・河川の改修事業などを 21 年度予算で対応することが可能となり、一般財源が一定額確保できるようになったこと。さらには平成 22 年度地方財政対策の拡充により、地域活性化・雇用対策事業など社会情勢に対応した政策的な予算配分が確保できました。

この結果、平成 22 年度一般会計予算総額は、平成 19 年度以来 3 年ぶりに 80 億円を超え、80 億 4 千 1 百 51 万 9 千円（対前年度比 1 億 3 千 6 百 82 万 8 千円増・1.7%増）となり、道営土地改良事業等に係る繰上償還額（1 億 8 百万 20 万 4 千円）を除いた実質的な予算額（下段）においても、79 億 3 千 3 百 31 万 5 千円（対前年度比 6 千 6 百 55 万 7 千円増・0.8%増）となり、前年度に引き続き、当初予算総額が対前年度を上回っています。

平成 22 年度においては、実質的予算総額の規模で平成 19 年度から 4 年連続で 80 億円台を割り込んでおり、引き続き行財政の健全化に努めながら、21 年度国の補正予算事業 4 億 6 千 1 百万円と、今回の当初予算を併せて必要な事業を実施していきます。

また、特別会計及び企業会計を加えた総額では、134 億 6 千 6 百 63 万 2 千円（対前年度比 0.6%減）、繰上償還額を除いた総額 133 億 5 千 8 百 42 万 8 千円（対前年度比 0.6%増）となりました。

■ 各会計予算総括表

（単位：千円、%）

会計名		平成 22 年度	平成 21 年度	増減額	増減率
一般会計		8,041,519	7,904,691	136,828	1.7
		7,933,315	7,866,758	66,557	0.8
特別会計・企業会計		5,425,113	5,639,487	▲ 214,374	2.9
		5,425,113	5,413,687	11,426	0.2
	国民健康保険事業	2,220,179	2,196,890	23,289	1.1
	老人保健事業	912	1,265	▲ 353	▲27.9
	介護保険事業	1,063,480	1,042,909	20,571	2.0
	介護サービス事業	60,823	57,973	2,850	4.9
	後期高齢者医療事業	164,399	158,571	5,828	3.7
	下水道事業	959,094	1,206,702	▲247,608	▲20.5
		959,094	997,502	▲38,408	▲3.9
	農業集落排水事業	79,504	97,301	▲17,797	▲18.3
79,504		80,701	▲ 1,197	▲ 1.5	
水道事業	876,722	877,876	▲ 1,154	▲ 0.1	
総計		13,466,632	13,544,178	▲ 77,546	▲ 0.6
		13,358,428	13,280,445	77,983	0.6

（注）表内下段は、各年度一時的に発生する繰上げ償還等に係る経費を除いた額及び率です。

Ⅱ 一般会計予算の概要

(1) 歳入

町税は町民税の落ち込みなどにより、総額で前年度比マイナス▲2.8%を見込む一方、地方交付税は前年度比2.2%の増、臨時財政対策債を含めた交付税総額では前年度比2.7%の増を見込むなど、一般財源総額では0.8%の増となりました。また、町債は臨時財政対策債の増加により前年度比4.7%の増となりましたが、上水道事業への出資債を除く建設事業債等を8千2百50万円に抑制するなど、公債費負担の適正化を図っています。

■ 歳入款別表

(単位：千円、%)

歳入項目(款)	平成22年度	構成比	平成21年度	構成比	増減額	増減率
1 町税	1,984,561	24.7	2,040,880	25.8	▲ 56,319	▲ 2.8
2 地方譲与税	167,125	2.1	181,152	2.3	▲ 14,027	▲ 7.7
3 利子割交付金	4,459	0.1	7,764	0.1	▲ 3,305	▲ 42.6
4 配当割交付金	378	0.0	1,387	0.0	▲ 1,009	▲ 72.7
5 株式譲渡所得配当割交付金	369	0.0	513	0.0	▲ 144	▲ 28.1
6 地方消費税交付金	174,265	2.2	174,265	2.2	0	0.0
7 ゴルフ場利用税交付金	41,860	0.5	42,199	0.5	▲ 339	▲ 0.8
8 自動車取得税交付金	30,809	0.4	30,809	0.4	0	0.0
9 国有提供施設等所在市町村助成交付金	9,010	0.1	9,319	0.1	▲ 309	▲ 3.3
10 地方特例交付金	16,712	0.2	20,560	0.3	▲ 3,848	▲ 18.7
11 地方交付税	3,587,159	44.6	3,509,941	44.4	77,218	2.2
12 交通安全対策特別交付金	4,000	0.0	4,100	0.1	▲ 100	▲ 2.4
13 分担金及び負担金	78,907	1.0	195,100	2.5	▲ 116,193	▲ 59.6
14 使用料及び手数料	171,388	2.1	171,252	2.2	136	0.1
15 国庫支出金	470,746	5.9	313,972	4.0	156,774	49.9
16 道支出金	388,060	4.8	352,411	4.5	35,649	10.1
17 財産収入	12,112	0.2	35,480	0.4	▲ 23,368	▲ 65.9
18 寄付金	501	0.0	201	0.0	300	149.3
19 繰入金	128,947	1.6	55,054	0.7	73,893	134.2
20 繰越金	50,000	0.6	50,000	0.6	0	0.0
21 諸収入	81,780	1.0	98,774	1.2	▲ 16,994	▲ 17.2
22 町債	638,371	7.9	609,558	7.7	28,813	4.7
建設事業債	328,400	4.1	323,600	4.1	4,800	1.5
臨時財政対策債	309,971	3.8	285,958	3.6	24,013	8.4
計	8,041,519	100.0	7,904,691	100.0	136,828	1.7

(2) 歳出

歳出については、農林水産業費は国営土地改良事業（当別太美地区）負担金や道営土地改良事業償還金の増加により対前年度比 45.0%増、緊急雇用創出費などにより商工労働費で前年度比 34.3%増となる一方、平成 21 年度の補正予算への事業の前倒しなどにより教育費▲10.0%、土木費▲7.2%減ったほか、公債費負担適正化計画どおりに公債費の縮減を図ってきており、総額では前年度比 1.7%の増に抑制しています。なお、民生費は、4月1日から民営化される老人ホームの管理業務委託料が9千45百万円削減されますが、子ども手当の児童措置費が1億7千42万6千円増加したことから、総額では6.5%増となりました。

職員費については、職員の適正配置に努め職員数を抑制してきています（一般会計職員数平成 21 年 4 月 1 日 196 名→22 年 4 月 1 日現在 190 名、6 名減）が、団塊の世代の退職手当負担の増などにより対前年度比で 2.8%増となりました。

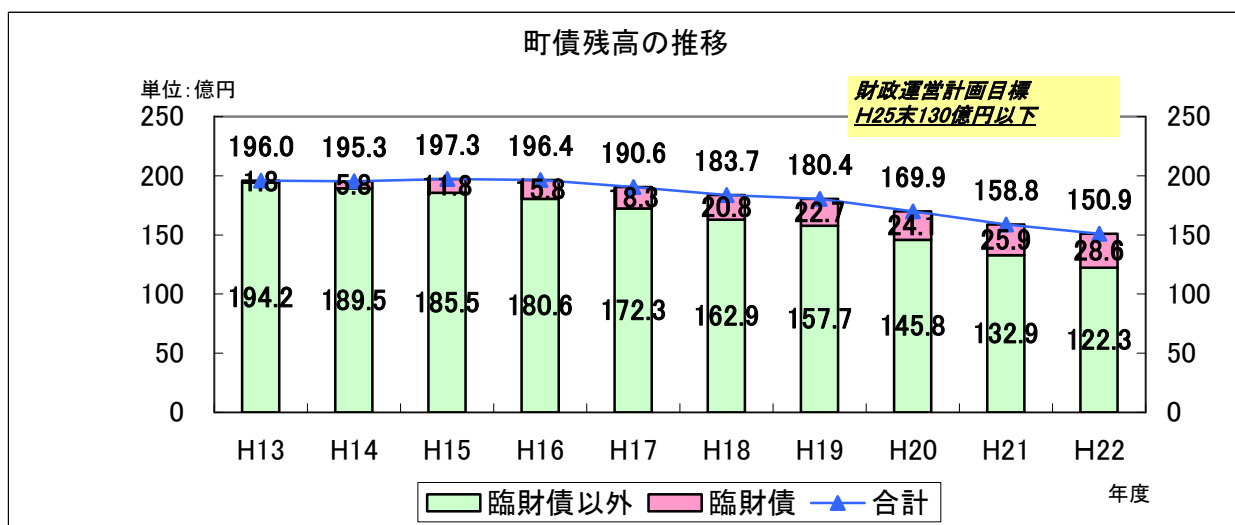
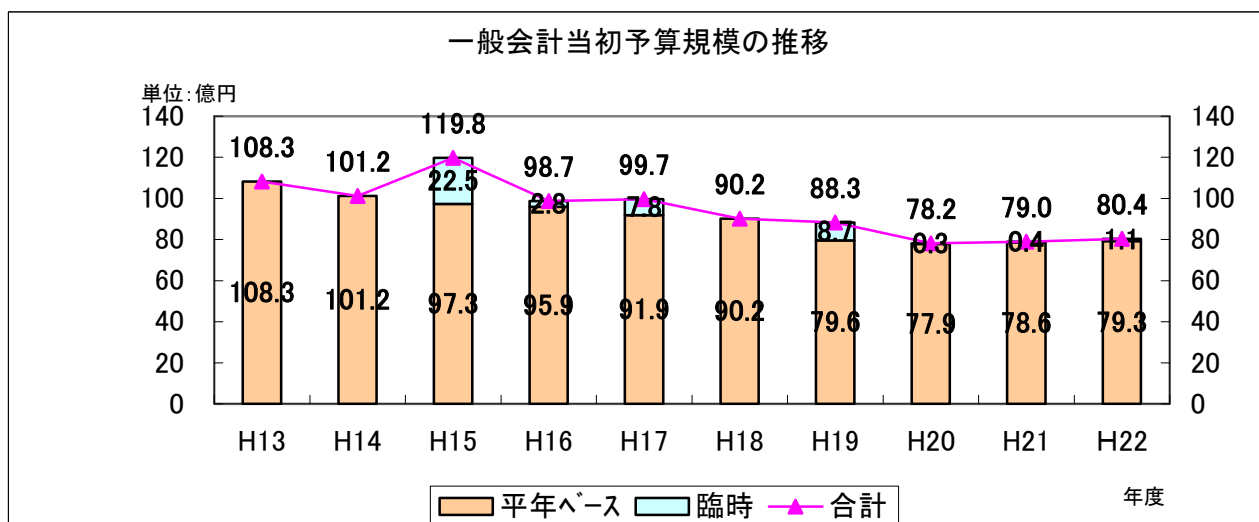
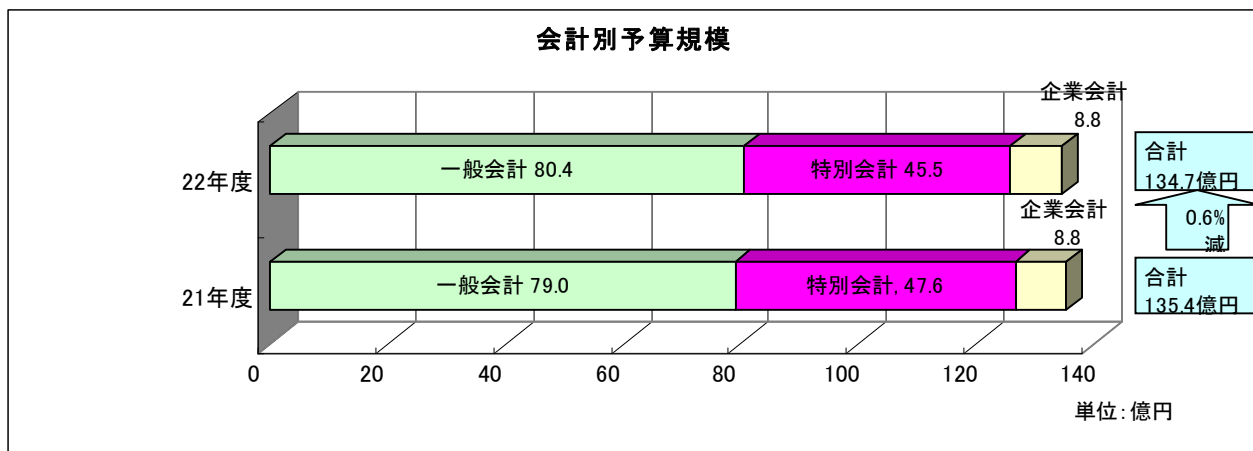
■ 歳出款別表

(単位:千円、%)

歳出項目(款)	平成 22 年度	構成比	平成 21 年度	構成比	増減額	増減率
1 議会費	87,393	1.1	85,429	1.1	1,964	2.3
2 総務費	312,558	3.9	282,479	3.6	30,079	10.6
3 民生費	1,464,464	18.2	1,375,729	17.4	88,735	6.5
4 衛生費	585,370	7.3	585,879	7.4	▲ 509	▲ 0.1
5 農林水産業費	446,589	5.5	308,086	3.9	138,503	45.0
6 商工労働費	111,497	1.4	83,004	1.0	28,493	34.3
7 土木費	623,586	7.7	671,996	8.5	▲ 48,410	▲ 7.2
8 消防費	431,400	5.4	444,410	5.6	▲ 13,010	▲ 2.9
9 教育費	393,534	4.9	437,153	5.5	▲ 43,619	▲ 10.0
10 災害復旧費	5	0.0	5	0.0	0	0.0
11 公債費	1,872,767	23.3	1,965,365	24.9	▲ 92,598	▲ 4.7
12 職員費	1,707,356	21.2	1,660,156	21.0	47,200	2.8
13 予備費	5,000	0.1	5,000	0.1	0	0.0
計	8,041,519	100.0	7,904,691	100.0	136,828	1.7

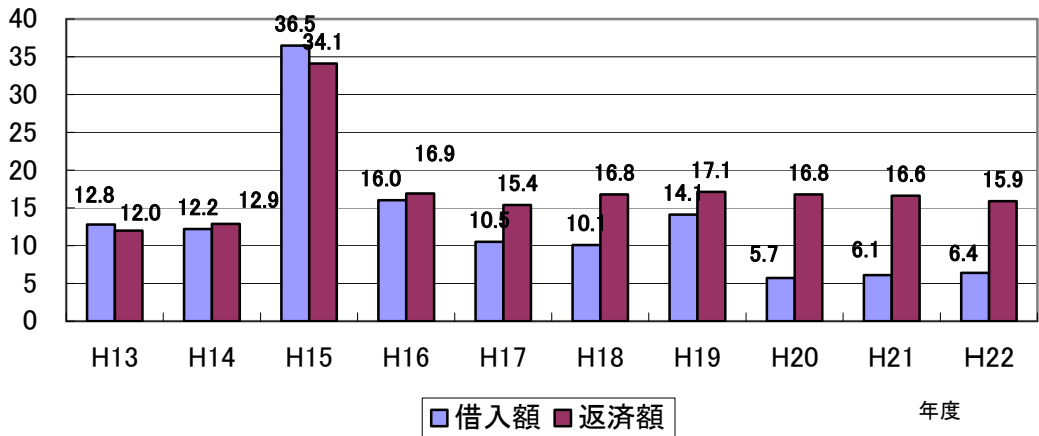
III 参考資料

平成 22 年度一般会計当初予算の全体像



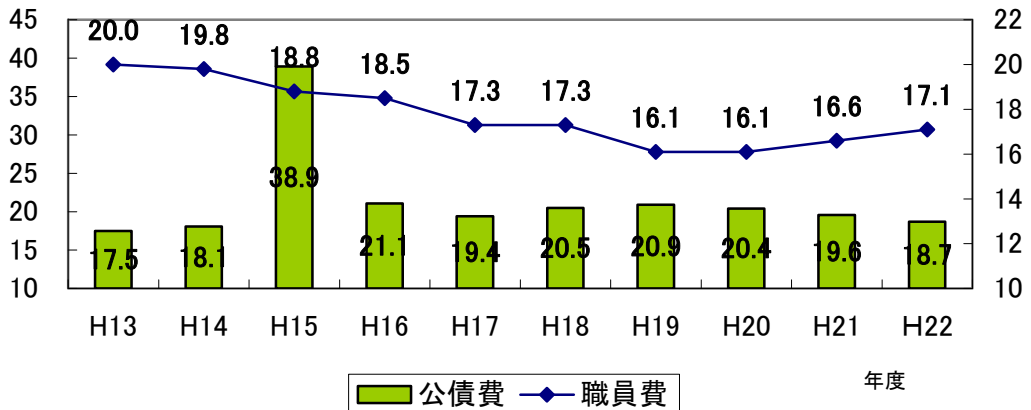
町債の借入額と返済額

単位: 億円

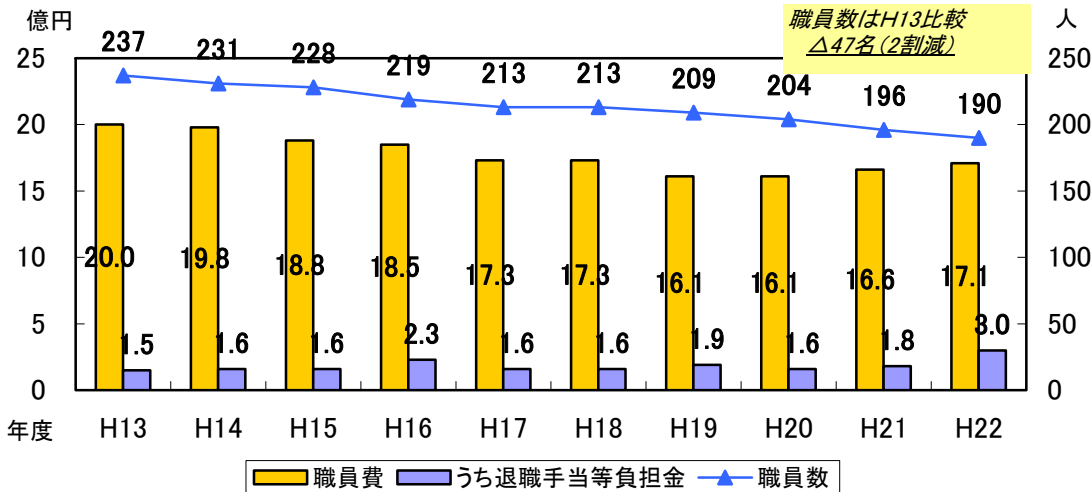


公債費と職員費の推移

単位: 億円



職員費と職員数の推移



■ 性質別経費の状況（一般会計）

（単位：千円、％）

区分		平成 22 年度	構成比	平成 21 度	構成比	増減額	増減率
消費 的 経 費	義務的経費 (A)	4,503,866	56.0	4,356,740	55.1	147,126	増減額
	人件費	1,910,423	23.8	1,859,706	23.5	50,717	2.7
	扶助費	720,761	9.0	531,756	6.7	189,005	35.5
	公債費	1,872,682	23.3	1,965,278	24.9	▲ 92,596	▲ 4.7
	物件費	989,649	12.3	1,056,327	13.4	▲ 66,678	▲ 6.3
	維持補修費	244,469	3.0	248,609	3.1	▲ 4,140	▲ 1.7
	補助費等	1,257,196	15.6	1,150,922	14.6	106,274	9.2
	小計 (B)	2,491,314	31.0	2,455,858	31.1	35,456	1.4
	計(A)+(B) (C)	6,995,180	87.0	6,812,598	86.2	182,582	2.7
そ の 他 経 費	投資及び出資金	256,095	3.2	244,324	3.1	11,771	4.8
	貸付金	24,000	0.3	15,000	0.2	9,000	60.0
	積立金	2,112	0.0	2,253	0.0	▲ 141	▲ 6.3
	繰出金	630,053	7.8	640,329	8.1	▲ 10,276	▲ 1.6
	計 (D)	912,260	11.3	901,906	11.4	10,354	1.1
投 資 的 経 費	普通建設事業費 (E)	129,079	1.6	185,187	2.3	▲ 56,108	▲ 30.3
	補助	9,000	0.1	42,000	0.5	▲ 33,000	▲ 78.6
	単独	77,592	1.0	120,038	1.5	▲ 42,446	▲ 35.4
	道営	41,075	0.5	22,594	0.3	18,481	81.8
	受託	1,412	0.0	555	0.0	857	154.4
予備費 (F)	5,000	0.1	5,000	0.1	0	0.0	
計 (C)+(D)+(E)+(F)		8,041,519	100.0	7,904,691	100.0	136,828	1.7

平成 22 年度 主な事業

※（ ）内については、平成 21 年度当初予算額

【 総務課 】

○当別町 140 年記念事業（新規）

事業費：6,660 千円（ 0 千円）

当別町 140 年という記念すべき年を迎えるにあたり、先人の偉業を讃え、未来に向けたまちづくりへの決意を新たにするため、記念式典・物故先人先覚者慰霊祭・姉妹都市パレード等の記念事業を実施する。

○国勢調査事務事業（新規）

事業費：8,307 千円（ 0 千円）

5 年に 1 度実施される国勢調査に係る事業費を計上する。

【 納税課 】

○徴収対策の充実(コンビニ収納サービスの開始)（新規）

事業費：406 千円（ 0 千円）

町民への納税サービスの向上を図るとともに、納税手段を拡充し、収納率を向上させるため、町税・国民健康保険税について、役場や金融機関が閉庁（店）となる深夜や土・日曜日でも納税することができるよう、コンビニ収納サービスを開始する。

【 財政課 】

○公債費（継続）

事業費：1,872,682 千円（ 1,965,278 千円）

実質公債費比率が高くなっていることから町債発行を計画的に行っていることにより、償還金は減少している（△92,596 千円）。

- ① 長期債元金償還金 1,592 百万円（△68,048 千円）
- ② 長期債利子償還金 281 百万円（△25 百万円）
- ③ 一時借入金利子 3 百万円（同額）

※平成 22 年度 町債発行見込み(当初)

臨時財政対策債：310 百万円 一般会計出資債：253.4 百万円 道営土地改良事業債：34.1 百万円
国営土地改良事業債：36.7 百万円 地方道路等整備事業債：4.2 百万円
合計：638.4 百万円

【 企 画 課 】

○姉妹都市交流推進事業（新規）

事業費：2,711 千円（ 0 千円）

当別町 140 年記念事業及びスウェーデン meets 北海道にあわせて、姉妹都市であるレクサンド市から訪問団が来町し、開町 140 年を双方で祝うほか、平成 24 年度にレクサンド市で行われる姉妹都市 25 周年記念事業の打ち合わせを行う。

○札幌線電化に伴う北海道高速鉄道(株)への出資（新規）

事業費：10,000 千円（ 0 千円）

国の補助事業により北海道高速鉄道（株）が実施する「JR 札幌線（あいの里公園～北海道医療大学駅間）13.8km」の電化事業に対し、平成 22 年度事業費を出資金として負担する。

○当別町地域公共交通活性化協議会負担金(当別町コミュニティバス実証運行事業)（継続）

事業費：12,000 千円（ 12,000 千円）

官民共同による持続可能な住民輸送サービスを目指し、平成 18 年 4 月から国庫補助を受けて実証運行を行っている「当別町コミュニティバス(当別町ふれあいバス)」は、平成 22 年度を実証運行の最終年度として、運行経費の一部を当別町地域公共交通活性化協議会へ負担する。

なお、平成 23 年 4 月以降については、本格運行へ移行する。

○アンテナショップ・サテライトショップ等出展事業の充実（継続）

事業費：7,878 千円（ 6,576 千円）

（ふるさと納税事業 4,878 千円を充当）

当別町の農産物・農産加工品等のブランド化を図り、基幹産業の 1 つである農業振興を目指して、札幌市内での軽トラマーケット開催や道産食彩 HUG 出展のほか、札幌駅での PR、東京都アンテナショップ及び宇和島市での出展、関西圏への出展調査等を行う。

【 美しいまちづくり課 】

○当別町美しいまちづくり推進事業（継続・新規）

事業費：688 千円（ 300 千円）

（まちづくり基金 500 千円を充当）

美しいまちづくりの実現に向けた地域の自主的な取り組みを支援する目的で、各団体・個人に補助金を交付する。

また、平成 22 年度から「頑張る団体」への特別枠（30 万円）を設け、通常の補助とは別に特別な補助を行い、集中美化強化月間を PR していく。

○都市計画道路外変更業務委託（新規）

事業費：12,600 千円（ 0 千円）

都市計画マスタープランの見直し及び改訂版の印刷を行う。また、都市計画道路については、西部地区に新たな都市計画道路の配置と長期未着手の都市計画道路を見直し、都市計画決定するための予備設計を行う。

【 環境生活課 】

○消費生活相談事業の拡充（継続）

事業費：2,418 千円（ 1,798 千円）

平成 21 年度から消費生活相談員を配置し、町民の消費生活相談窓口を設置している。

町民が消費生活のトラブルに巻き込まれないようパンフレットやステッカーを作成し、各世帯に配布するなど啓発事業を行う。

【 住民課 】

○特定健康診査・特定保健指導等保健事業（継続）

事業費：33,105 千円（ 31,517 千円）

平成 20 年度から生活習慣病の発症と重症化を予防するため、生活習慣改善の促進、支援を行っている。平成 24 年度までに 65%以上の受診率となるよう、未受診者や町内会への啓発活動を強化し、予防を重視した健康づくりの推進を図る。

【 福 祉 課 】

○地域福祉計画運用事業（新規）

事業費：1,926 千円（ 0 千円）

平成 24 年度からの計画となる次期地域福祉計画の策定にあたり、アンケート調査を実施し、ニーズの分析、関係団体へのヒアリングなど町民から広く意見を求め計画に反映させるため、シンポジウム・ワークショップ・パブリックコメント等を実施する。

○地域生活支援事業（継続）

事業費：23,200 千円（ 24,246 千円）

移動支援、相談支援、コミュニケーション支援、日中一時支援事業により、障がい児・者が、能力及び適性に応じ自立した日常生活または社会生活ができるよう、地域の特性や利用者の状況に応じた柔軟な事業形態による事業を効率的に実施する。

○地域活動支援センター事業（継続）

事業費：9,820 千円（ 9,800 千円）

地域において就労が困難な障がい者等が通所して、創作的活動や生産活動、日常生活の機能訓練等を行うことにより、その自立を図ると共に地域の中で充実した生活を送ることができるよう支援を行う。

○障害福祉サービス給付事業（継続）

事業費：298,150 千円（ 272,731 千円）

居宅介護や施設入所支援などの事業により、障がい程度が一定以上の人に生活上・療養上の必要な介護を行い、または身体的・社会的なリハビリテーションや就労につながる支援を行うことによって、総合的に障がいのある方々の地域での生活を支える。

○重度心身障害者医療費給付事業（継続）

事業費：42,866 千円（ 44,685 千円）

重度心身障がい者、重度知的障がい者、重度精神障がい者の医療費の自己負担分を助成し、医療負担の軽減を図り、健康の保持及び福祉の増進を図る。

○地域包括支援センター事業（継続）

事業費：17,820 千円（ 18,100 千円）

高齢者の方が、いつまでも住み慣れた地域で生活することができるよう、介護予防や地域の総合的な相談の拠点として設置。介護予防ケアマネジメント、総合的な相談・支援、権利擁護、虐待の早期発見と防止、ケアマネジャーへの支援を行う。

○各種健診(検診)相談等事業 (継続)

事業費：18,902千円(16,238千円)

健康づくりの推進・生活習慣病予防のために、各種がん検診等及び健康相談・健康教育等を実施する。特に女性特有のがん検診(子宮頸がん検診・乳がん検診)については、特定の年齢の方に個別発送にて、がん検診の大切さの普及啓発と無料クーポンの発行を行い、受診率の向上及びがんの早期発見・早期治療につなげていく。

【子育て推進課】

○子ども手当支給事業 (新規)

事業費：272,704千円(0千円)

次代の社会を担う子どもの健やかな育ちを支援する目的から、平成22年4月1日より施行される「平成22年度における子ども手当の支給に関する法律」に基づき、中学校修了前までの児童1人につき13千円を子ども手当として支給する。

事業費総額に対し、町の負担は28,460千円(10.44%)となる。

○私立保育所運営事業 (継続)

事業費：45,661千円(46,162千円)

平成21年4月から当別町東保育所を民営化し運営を開始した私立当別夢の国保育園が、「民間活力による新しい幼児教育・保育環境の創出」に取り組み、充実した保育サービスに努めるため、国・道・町による保育所運営費の負担並びに安定的運営のための運営補助を行う。

【商工課】

○企業立地促進条例PR事業 (新規)

事業費：325千円(0千円)

平成22年4月から施行する「当別町企業立地促進条例」を道内外の企業に対し広く周知し、企業立地を促進するためパンフレットを作成する。また、札幌広域圏組合で首都圏の企業誘致フェア出展にあわせて職員を派遣し、来場する企業関係者に対してPRを行う。

○江別市・当別町・新篠津村季節労働者通年雇用促進支援協議会負担金 (新規)

事業費：105千円(0千円)

平成21年8月に江別市・当別町・新篠津村の、行政・商工会・建設協会・労働団体等で協議会を設立し、季節労働者の通年雇用を促進するために連携を図りながら各種事業に取り組んでいる。その事業費の一部を3市町村で按分し、負担する。

○中小企業特別融資制度の拡充（継続）

事業費 26,299 千円（ 16,930 千円）

町内中小企業の経営基盤安定化を図る施策の一環として、町内 3 金融機関への預託金を増額（15 百万円から 24 百万円）し、預託額の 5 倍の額で運用できるようにする。また、利子補給と保証料補償に係る予算も増額し、中小企業対策を拡充する。

○当別町文化創造と賑わい創出拠点事業(当別赤れんが6号管理)の充実（継続）

事業費：8,903 千円（ 6,369 千円）

当別赤れんが 6 号の施設維持管理経費及び運営主体「ふれあいホール運営協議会」への負担金。防災用パネル購入経費を計上しており、施設利用の拡充を図る。

○緊急雇用創出推進事業（継続）

事業費 11,207 千円（ 7,589 千円）

道が設置した「北海道緊急雇用創出事業臨時特例基金」により、一時的な雇用・就業機会を創出する事業に対して 100%補助する。

町が実施する雇用事業は、①図書室蔵書データ入力事業（4/1～7/31） ②障がい児・者実態把握事業（4/1～1/31） ③農業委員会基本台帳等整備事業（4/1～3/31） ④街路灯塗装等業務（7/1～9/9） ⑤林道補修事業（6/1～8/31）。

○ふるさと雇用再生特別対策推進事業（継続）

事業費：41,729 千円（ 15,629 千円）

道が設置した「北海道ふるさと雇用再生特別基金」により、地域の安定的な雇用機会を創出する事業に対して 100%補助する。

実施する雇用事業は、①姉妹都市交流推進事業 ②バイオディーゼル燃料回収等事業 ③アンテナショップ・サテライトショップ等出展事業 ④当別コンシェルジュ事業 ⑤当別観光コンシェルジュ事業 ⑥当別町フレンドシップ支援センター事業 ⑦当別観光拠点事業 で雇用期間は全て 1 年間。

【 農 林 課 】

○当別町農業振興公社設立準備協議会に対する負担金（新規）

事業費：2,693 千円（ 0 千円）

平成 22 年 7 月の（仮称）当別町農業振興公社設立に向けた 4 月から 6 月までの期間における準備協議会運営経費に対する負担金。事業費総額は 3,593 千円で町の負担は 74.96%、その他は JA などが負担する。

準備負担金は、平成 21 年度補正予算で 9 月から 3 月までの経費として 3,500 千円を計上していた。

○(仮称)当別町農業振興公社に対する負担金 (新規)

事業費：7,737 千円 (0 千円)

(仮称) 当別町農業振興公社設立後の 7 月から来年 3 月までの運営経費に対する負担金。

公社は、当面、一般社団法人の形態とし、農業の担い手の育成・確保事業、農商工連携事業等による農産物の加工・販売、農業所得向上事業等を行う。

総事業費は 9,637 千円で町の負担は、80.28%、その他は JA などが負担する。

○国営農業用水再編対策事業(当別太美地区)償還金 (新規)

事業費：108,204 千円 (0 千円)

国営事業(当別太美地区)の完了により発生する後年度償還金は、利息 5%と高利のため、起債(36,700 千円)及び減債基金(71,504 千円)を活用し、負担額を一括繰上げ償還し、後年度利息償還額 36,580 千円の節減を図る。

○道営及び国営土地改良事業償還金の増加 (継続)

事業費：77,856 千円 (23,565 千円)

平成 17 年度に年利 3%以上の高利債務を年利 1.75%に借り換えを行った債務の 5 年間の据え置き期間が終了したため、元金償還が発生したため増額となる。

【 教育委員会 】

○当別小学校屋内体育館改築工事実施設計業務委託 (新規)

事業費：8,780 千円 (0 千円)

当別小学校の耐震診断を平成 21 年度に行った結果、耐震補強では不十分であったため、平成 23 年度の屋内体育館建替えに向けて実施設計を委託する。

○小学校英会話指導助手配置事業の拡充(継続)

事業費：1,152 千円 (840 千円)

平成 23 年度からの小学校 5・6 年生の外国語活動の必修化に向けて、派遣時数を 10 時間から 12 時間に拡大する。

◆ -----

☆平成 21 年度当初予算計上事業(H22 年度廃止の主な事業)

● 年金特徴対応に係る基幹行政システム改修事業	5,018 千円	
● 子育て行動計画(後期)策定業務委託	1,365 千円	
● 老人ホーム管理委託業務	94,500 千円	
● プレミアム商品券事業補助	11,360 千円	
● 石狩北部森林組合補助金	1,800 千円	
● 蕨岱線道路改良工事	63,602 千円	など

◆ -----

☆平成 21 年度補正事業「地域活性化・きめ細かな臨時交付金事業」関係

国の補正予算を活用して、町民生活の安全・安心の確保と地元業者の活性化や季節労働者等の雇用増を図るため、次の事業を行う。

● ガンビ沢川外河川改修事業		51,000 千円
・ ガンビ沢川	31,000 千円	
・ パンケチュウベシナイ川	18,000 千円	
・ 温泉の沢川	2,000 千円	
● 町道舗装補修等事業(オーバーレイ)		15,000 千円
● 太美西地区道路改良工事		19,450 千円
● 社会教育施設改修工事		12,000 千円
・ 白樺コミセン(駐車場)	4,000 千円	
・ 西コミセン(非常用発電機・中央監視システム更新等)	8,000 千円	
● 体育施設改修工事		8,000 千円
・ 総合体育館(ステージ吊物・非常用発電機・照明制御システム等)	6,500 千円	
・ 総合体育館駐車場	1,500 千円	
● 消防団分団詰所等改修工事		3,700 千円
・ 東裏詰所	3,100 千円	
・ 蕨岱詰所前舗装	600 千円	